



## 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、弱い動きが続いている。
- 先行きは、ワクチン接種が進展し感染拡大防止措置が緩和される中、次第に持ち直しに向かうと予想する。

(注) 基調判断は、2021. 10. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（8～9月実績が中心）。

### ●個人消費は弱い動きがみられる

8月の主要6業態別小売店販売額（全店）をみると、猛暑や感染拡大防止措置の強化などを受けた人流の減少などから、百貨店やスーパーなどが前年を下回った。一方、足元では緊急事態宣言の解除などを受けて、人流や消費マインドが回復傾向にあるなど明るい兆しもみられ始めている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

### ●観光は低迷している

9月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比▲21.1%と7ヵ月ぶりに減少した。また、外国人入国者数（9月）は3人の実績（前年同月4人）と低迷している。一方、足元では緊急事態宣言の解除などを受けて、国内客の人流が上向きに転じるなど明るい兆しもみられ始めている。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

### ●設備投資は底入れしている、公共工事は弱い動きがみられる、住宅建築は緩やかに持ち直している

日本銀行札幌支店の9月の企業短期経済観測調査（北海道）によると、21年度の設備投資計画（電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地）は、前年比+7.4%となった（6月調査比修正率▲1.0%）。19年度をピークに製造業では減少傾向が続くものの、大型物流センター新設など競争力強化向け投資等が増加している非製造業が全体を下支えしている。公共工事請負金額（9月）は、前年比▲10.7%（508億円）と3ヵ月連続で前年を下回った。また、既発注分を含めた出来高ベースでは3ヵ月連続で減少するなど、弱い動きとなっている。新設住宅着工戸数（8月）は、前年比▲20.2%と6ヵ月ぶりに減少した。利用関係別にみると、持家が増加したものの、前年に大規模着工があった分譲マンションに着工が無く、全体を押し下げた。

### ●生産は持ち直し傾向が一服している

鉱工業生産（8月）は、前月比▲4.2%と3ヵ月ぶりに低下した。部品供給不足の影響から「自動車部品」が減産となった輸送機械などが低下した。

### ●輸出は緩やかに持ち直している

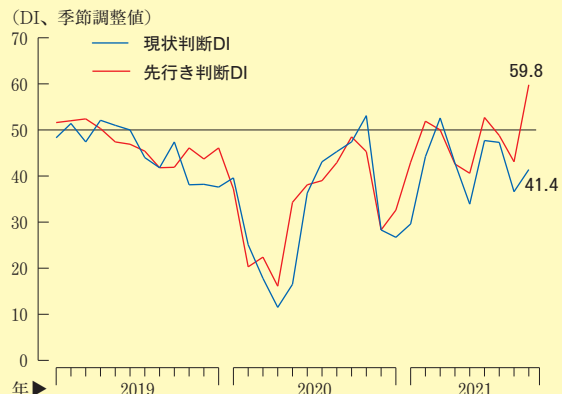
9月の通関輸出額（速報値）は、前年比+89.8%（306億円）と7ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、中国向け「魚介類・同調製品」などが増加し、全体を押し上げた。

### ●雇用情勢は弱い動きがみられる

8月の有効求人倍率（パート含む常用）は、0.97倍（前年差0.03ポイント上昇）となった。飲食業や観光関連産業を中心に弱い動きが続いているものの、政府による各種支援策による下支えの下、過度な労働需給の悪化は避けられている。

### 景気ウォッチャー調査（北海道分）

景気ウォッチャー調査（北海道分、季節調整値）によると、9月の現状判断DIは、41.4（前月差4.8ポイント上昇）と3ヵ月ぶりに上昇した。また、先行き判断DIは、59.8（同16.7ポイント上昇）と統計開始以来、過去最高の水準となった。新規感染者数の落ち着きや緊急事態宣言の解除、ワクチン接種の進展などから、先行きに対する景気感が大きく改善していることが分かる。



(注) 景気の判断DIは、50が「横ばい」、50超が「改善」、50未満が「悪化」を意味する。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 北海道における人口移動の状況について

～ コロナ禍前後の変化を読み解く ～

2020年以降、コロナ禍の長期化に伴い、道内景気をはじめ、地域経済は甚大な影響を受けています。人の移動も例外ではありません。本稿では総務省「住民基本台帳人口移動報告」などのデータを用いて、コロナ禍前後における道内の人口移動に関する動向をまとめました。

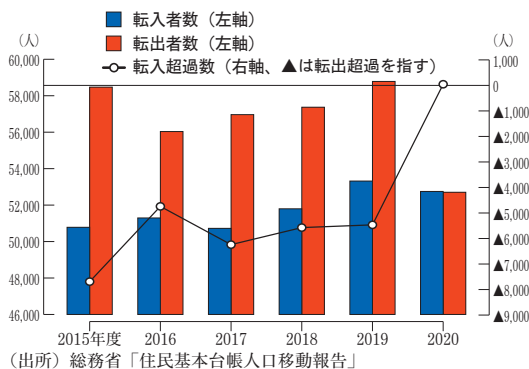
## 1. コロナ禍を受け北海道の人口は転入超過に

本稿では、総務省「住民基本台帳人口移動報告」の「移動者（外国人含む）」を基に各月の結果を集計し、北海道におけるコロナ禍（以下、コロナ）前・後の人口移動（道外間での転入・転出）の変化について読み解いてみました。まず、2015～2019年度の人口移動をみると、道外への転出者数が道内への転入者数を一貫して上回り、転出超過が続いていました（図表1）。しかし、2020年度は、感染拡大に伴うヒトの移動の停滞を主因に、転出者数が著しく減少し、転入者数とほぼ同水準に。その結果、人口移動は小幅ながら転入超過へと転じました。

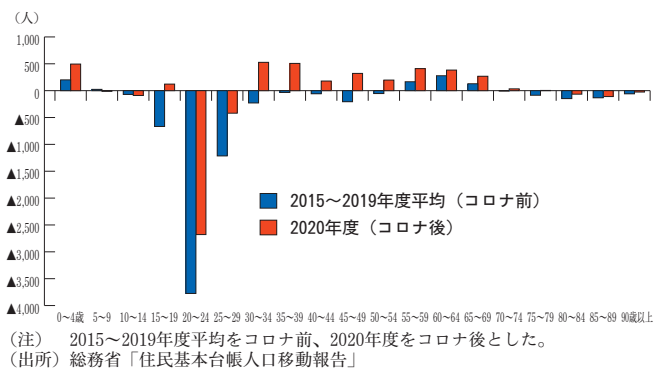
人口移動の状況を年齢別に、かつコロナ前・後で比較してみると（図表2）、コロナ前（2015～2019年度平均）、コロナ後（2020年度）共に、進学や就職などの理由から20～24歳の転出超過が顕著になっています。また、コロナ前・後における特徴的な変化としては、①15～19歳、30～54歳が転出超過から転入超過へ、②20～29歳の転出超過数が半分程度に縮小、③0～4歳、55～69歳の転入超過数が拡大、といった動きがみられました。

以上をふまえると、「20代における転出抑制に伴う転出超過数の著しい減少」、「若年家族層、シニア層など幅広い年代における転入超過数の拡大」を主因に、2020年度における北海道の人口移動は、全体として転出超過から転入超過へ転じたことがわかります。また、転出者数を移動地域別にみると、東京圏、名古屋圏、大阪圏、東北6県が全体の約8割を占めており、そのうち東京圏が全体の半分を占めています（図表3）。移動先地域の傾向について、コロナ前後でほとんど変化はみられませんでした。また、人口移動を道内間でみた場合、市区町村の境界を越えた移動者数（2015年度20.2万人→2019年度19.2万人→2020年度18.6万人）はコロナ後も減少した中、

図表1 北海道の転入者・転出者数の推移



図表2 年齢別の転入超過数（北海道）



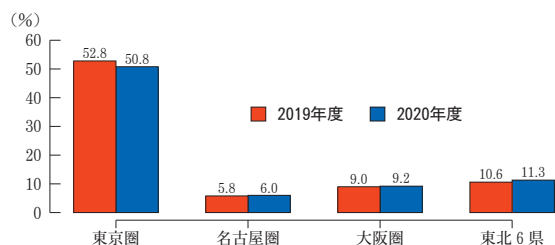
札幌市の転入超過数はコロナ後も拡大しています（図表4）。2020年度における同市の転入・転出者数は2019年度と比べて減少しているものの、減少者数は転入者の方が少なかったことから、結果として、コロナ後の状況において、札幌市への一極集中は進展しています。

## 2. 道外間の人口移動は、緊急事態宣言期間を中心に総じて鈍化がみられる

次に、2020年1月～2021年8月における北海道の転入者数、転出者数の前年差を月次ベースでみていきます（図表5）。本道で最初かつ独自の緊急事態宣言期間（2月28日～3月19日）を含む2020年3月は、転入・転出者数が共に前年を上回りました。コロナの影響はまだ限定的であったと思われます。続く4～5月は転入・転出者数が大きく前年を下回る中で、転出者数の落ち込みが顕著でした。この時期は国による1度目の緊急事態宣言が発出された時期（本道では4月16日～5月25日）であり、人流のみならず引っ越しなどの移動も停滞が生じていたとみられます。学校関連では、年度当初に相次いだ休校、オンライン授業の実施、企業関連では入社抑制、テレワーク対応の導入が開始された時期でもあり、進学、就職、転勤等に伴う移動の手控えがあったものとみられます。

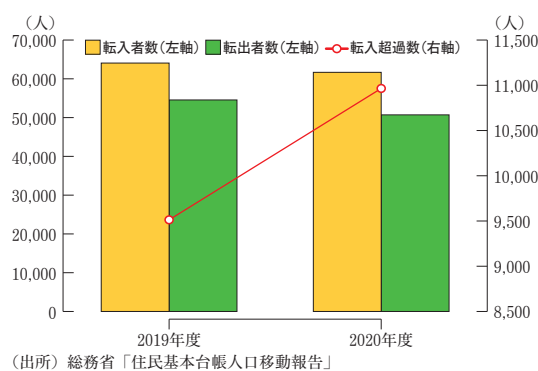
6月以降も、2021年2月まで転出者数は前年を下回って推移。年度替わりを含む2021年3～4月は進学、就職に伴う移動シーズンですが、転入・転出者数は共に前年を上回ったものの、転出者数の増加は転入者数の増加よりも小幅に留まっており、転出抑制（移動手控え）が続いていることが窺えます。5月には転入・転出者数は共に前年を上回ったものの、6～8月（緊急事態宣

図表3 転出者の主な移動地域（北海道→都府県）

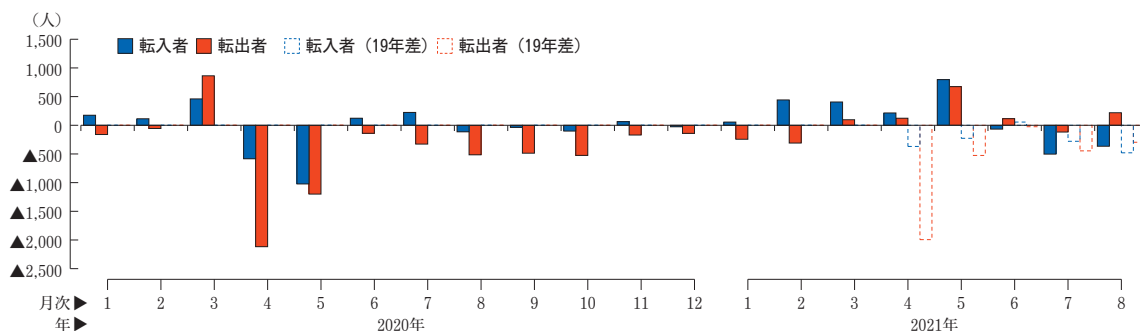


(注1) 構成比は転出者全体に占める割合を示す。  
 (注2) 各エリアに含まれる地域は次のとおり。  
 ・東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 ・名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
 ・大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県  
 ・東北6県：青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県  
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表4 札幌市の転入超過数は拡大



図表5 北海道の転入者数・転出者数の推移（前年差）



言期間を含む)では、転入者数は小幅なマイナス、転出者数はやや振れのある動きとなっています。なお、2021年4月以降の実績をコロナ前の19年の同月と比べた場合、転入・転出者数は共に、軒並みマイナスとなっています。なお、7～8月は東京五輪開催の時期であり、交通規制等に伴う運送遅延などを見越して引っ越しが手控えられるなど、一時的な要因もあったとみられます。

以上より、緊急事態宣言期間の時期を中心に、総じて道外間の人口移動が停滞していることが読み取れます。道外間の転出者数の前年差は2020年4月から、11ヵ月連続で減少した後、小幅な増加で推移しています。コロナの感染状況が落ち着いてくることで、転出者数が再び増加傾向へ転じていくかもしれません。

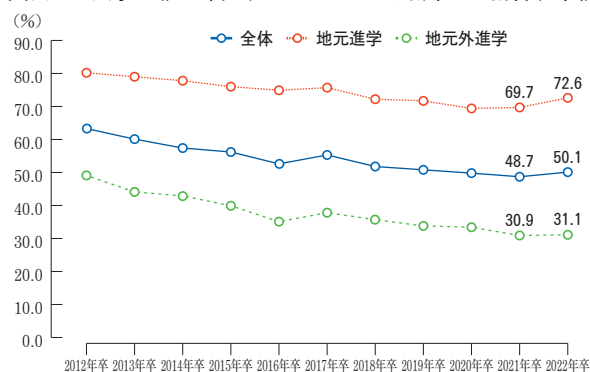
### 3. 若者を中心とした地方への関心の高まりを持続的なものにするために

北海道における人口移動はコロナ後に大きく抑制されましたが、感染状況が落ち着きに向かいつつある中で、足元では影響が緩和されつつあります。そして、進学・就職など移動理由に対する意識にも変化がみられはじめています。例えば、㈱マイナビのアンケート調査によると、大学生(院生含む)における地元就職への意識が足元で上昇に転じています(図表6)。また、内閣府の調査によると、東京圏に居住する者で移住に対する関心のある者の割合は、20代で51.7%と半数以上、30代で46.2%と、若い世代で関心が高くなっています(図表7)。コロナをきっかけに、ヒトの流れが地方へ向かう兆しがみえはじめています。

また、首都圏の企業が活動拠点を地方に分散化する動きも見受けられます。㈱帝国データバンクの調査によると、2021年1～6月に首都圏外へ本社移転した事例は186社と過去最多ペースで推移(北海道は14社で4番目に多い)。特色を有する道外企業が本道をベースに事業を行うことは、道内企業との事業連携の深耕のみならず、雇用の受け皿としての役割を発揮することにつながり、地域経済の活性化に結びついていく動きが期待されます。

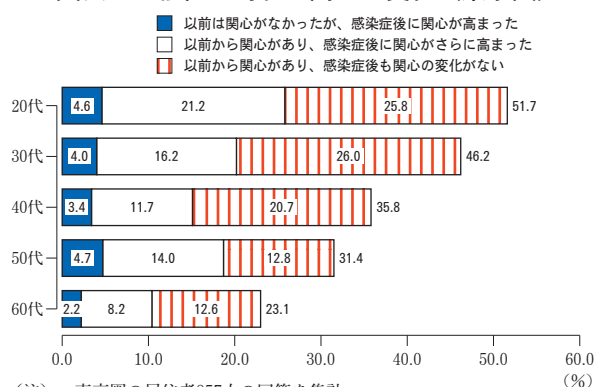
本稿では、コロナ禍における北海道の人口移動状況についてデータを基に読み解いてみました。道内全体の人口減少はコロナ前からみられる現象です。人口成熟社会において、若者を中心とした地方への関心の高まりを持続的なものにするためには、移住関心層、企業等のニーズを探りながらも、地域の魅力を継続して発信していく必要があります。(伊藤 慎時)

図表6 大学生(院生含む)における地元就職希望の割合(全国)



(注) 地元就職希望の割合とは、最も就職したい都道府県が卒業高校の所在する都道府県と一致する割合。  
(出所)株式会社マイナビ「マイナビ2022年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

図表7 移住に対する関心の変化(東京圏)



(注) 東京圏の居住者857人の回答を集計。  
(出所)内閣府「地域の経済2020-2021」

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介いたします。今回は、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（宮城県）からのレポートです。

## 地方創生テレワーク推進への取り組み ～ 空き家を活用した暮らしと働き方のローカルシフト～

宮城県の北西部に位置し山形県との県境に接する加美町は、「加美富士」として知られる薬菜山の麓に豊かな自然と美しい田園地帯が広がると共に、国内有数の音響効果を誇る「バッハホール」や国立音楽院宮城キャンパスがあり、文化芸術も息づく魅力溢れる町である。

今、この加美町において地方創生テレワーク推進計画が進められている。

コロナ禍において、テレワークを活用することによってどこにいても同じ仕事ができるとの認識が急速に拡大する中、政府は、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中の是正や、地方分散型の活力ある地域社会の実現を目指し、地方創生に資するテレワークを推進している。2020年度末には、地方自治体のサテライトオフィスの開設や、テレワークを活用した移住・滞在の取り組みを支援するための「地方創生テレワーク交付金」が創設され、加美町の事業を含む全国138の事業が選定された。

加美町の事業内容は、空き家を活用した「循環型サテライトオフィス」「古民家アトリエ（滞在型創作活動拠点）」の整備と、PRツールである「地方創生テレワーク図鑑」の整備を行うというものである。

このうち「循環型サテライトオフィス」は、都市部企業のBCP対策や働き方改革を踏まえたローカルシフトの機会を捉えようというものであり、空き家を利活用した地方拠点の整備を目指している。「古民家アトリエ」は、観光と文化芸術が融合したニューツーリズムの創出や、外部クリエイティブ人材による地域資源を活用したローカルイノベーション、伝統産業の事業継承を目指している。「地方



薬菜山

創生テレワーク図鑑」は、施設の規模・設備、観光情報の他、地方創生インターンシップの情報を掲載したPRツールとなる。

加美町が実施する事業の流れは以下のとおりである。

まず、2020年度には、公共施設へのWi-Fi整備や観光施設のテレワーク環境の整備、ワーケーション体験会の開催、ワーケーション広告の掲載など、加美町でテレワークを行うための環境整備が行われた。

次に、2021年度には、空き家の適正な管理・利活用や、首都圏からの企業・クリエイティブ人材の誘致、そして創業・新規事業の支援・促進など、事業遂行のうえで必要となる様々な分野において優れたノウハウや実績を有する民間事業者と加美町がコンソーシアム（共通の目的に向かった活動を行うため、複数の個人や企業などによって結成される団体）を形成した。

同年にはPRツール制作やマッチングイベント開催等の取り組みを実施する。循環型サテライトオフィスや古民家アトリエの改修・整備の他、マッチングイベントやお試し移住なども計画されている。

2022年度以降は、企業誘致の促進や地方創生インターンシップが引き続き展開される。



やくらい林泉館



やくらいコテージ



コンソーシアム協定締結式

そのうえで加美町は、2024年度末までにサテライトオフィス利用契約企業数やサテライトオフィス利用者数、空き家バンクマッチング数などの目標達成を目指している。

さて、事業の核となるコンソーシアムは、加美町において空き家管理を手掛けるリロカリコクリ株式会社、震災で大きな被害を受けた石巻市において空き家再生や移住促進等を行ってきた株式会社巻組、徳島に本社を置き、サテライトオフィス誘致事業を全国で営む株式会社あわせ、今回のコンソーシアム協定のきっかけとなった地方創生マッチングイベントを開催した株式会社七十七銀行と加美町によって構成される。コンソーシアムの名称は「ビーハイブコンソーシアム」である。ちなみに「ビーハイブ」とは蜂の巣、にぎやかな場所と言う意味である。

リロカリコクリは、小野田地区の空き家を利活用し循環型サテライトオフィスの場として整備する。巻組は、宮崎地区の商店街の古民家を古民家アトリエとして改修し、若手アーティストらの制作、宿泊の場として整備する。あわせは、首都圏からのサテライトオフィスへの企業進出支援と促進、地方創生インターンシップ推進を行う。七十七銀行は、企業進出支援等によって事業サポートを行う。以上が各社の具体的な役割である。

ところで、加美町が作成したワーケーションのパンフレットに掲載されたキャッチフレーズは「Come in KAMI Workation」である。昨年11月にJTBから加美町振興公社の社長に転じ、このフレーズの考案者でもある阿部昌孝社長は、「Come in」とは「お入りなさい」という意味であり、今までの「来てくれ」一辺倒であった自治体の観光誘致の姿勢とは一線を画すると語る。まちの外から人

がやって来るだけでは、まちづくりの機運は高まらない。まちに来た人と地元の交流が生まれ、「よそ者」の視点に触れることをきっかけとして地元の人がまちの魅力に気付き、まちに愛着と誇りを持ち、まちづくりに自発的に参加するようになる。この流れが本当の意味の地方創生であり、それを作り上げる手段の一つがワーケーションという考え方である。

なお、加美町振興公社の社長室の壁には、加美町を盛り上げようという社員から寄せられたアイデアや提案などを記したペーパー等が所狭しと貼られている。阿部社長自身も、社員が本来持っている自主性を先入観にとらわれない「よそ者」の視点から刺激し、会社の活性化に取り組んでいる最中とのことである。

加美町の猪股洋文町長は、公民連携の取り組みを「こころざしの連鎖」と表現している。加美町のまちづくりを志す公民の有志が互いのこころざしに共鳴し、それが加美町全体に広がり、地方創生への取り組みが、今後益々力強く推し進められていくことが期待される。

【文責：七十七サーチ&コンサルティング(株) 佐藤 渉】

**全国の地銀9行連携  
「地域再生・活性化ネットワーク」  
について**

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

北海道銀行、77七十七銀行、八十二銀行、京都銀行、千歳銀行、広島銀行、静岡銀行、福岡銀行、伊予銀行

## 森林大国・ロシアの木材輸出と林業振興

北海道銀行 ウラジオストク駐在員事務所  
副所長 中本 知世

## コロナ禍を感じさせないウラジオストク市街

新型コロナウイルス感染症が世界の経済社会の様相を一変させ、1年半以上が経過しました。

ロシア国内全体としての感染状況は、収束と再拡大が繰り返される中で足元では拡大局面にあり、モスクワなど欧露部の大都市ではロックダウンの実施を決定するなど、感染対策が強化されつつあります。

ウラジオストク市内に目を転じると、当事務所は本年3月、約1年ぶりに日本人職員が現地に戻り活動を再開。現在の市内では、フードコートやレストランの新規開店がみられるなど、一見するとコロナ禍の影響が感じられない活発な経済活動が行われています。とはいえ、ウラジオストクを含む沿海地方（人口は約190万人）の1日当たり新規感染者数は200人を超える状況が続いているため、マスク着用や手洗い、換気の徹底といった感染防止対策を続けながら業務に当たっています。

## ロシアの原木輸出と「ウッドショック」

ロシアは木材の輸出大国であり、極東地域も良質な木材の産地です。しかし、政府は2007年から原木（丸太）の輸出関税を段階的に引き上げ、現在では80%もの高税率となっています。日本にとってロシアはかつて、産業用丸太輸入量で1、2位を争う供給元でしたが、この税率引き上げに伴い丸太輸入は激減。国内丸太輸入量に占めるロシアからの割合は、2006年に約半数を占めていたものの、2018年にはわずか4%にまで落ち込みました（出典：林野庁「令和2年度林業・森林白書」）。

こうした中、2020年の後半から「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材価格の高騰が続き、日本国内でも深刻な影響が生じています。この高騰は米国での住宅ローンの歴史的な低金利による住宅需要の増加や、コンテナの需給逼迫による輸送コストの増加といった複合的な要因によるものとみられています。日本国内では9月に入りようやく、木材価格の上昇テンポが鈍化し始めましたが、

住宅建設等への余波は続いています。なお、ロシアは2022年に産業用丸太の輸出を禁止すると発表しており、今後の価格動向にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

## ロシアの林業振興と今後の展望

ロシアによる原木への輸出関税の引き上げは、国内林業の高次化や森林資源の保護が目的とされており、実際に、輸出の主要品目は産業用丸太から製材へとシフトしました。

一方、原木の一大供給地である極東地域では、小規模な伐採業者が木材の高度加工への対応に苦慮するなどの課題もあり、林業の高次化が政府の思惑どおりに進むかは未知数です。

ウッドショックの影響もあり、現在、日本が大陸ロシアから新規に木材を調達することは困難な状況ですが、サハリン州では品目によっては輸出に関心を持っている企業もあります。

ロシアの木材生産・輸出を取り巻く環境は刻一刻と変化していますが、当事務所では、今後もそうした動きを逐一フォローしてまいります。

(2021. 10. 25)

## 沿海地方に立地する木材加工場の様子



(当事務所職員撮影)

## 調査ニュース (2021・11) NO.439

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉